

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月12日
【四半期会計期間】	第96期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社パーカーコーポレーション
【英訳名】	PARKER CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 里見 嘉重
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号
【電話番号】	03(5644)-0600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員業務本部長 橋本 一徳
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号
【電話番号】	03(5644)-0600(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員業務本部長 橋本 一徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社パーカーコーポレーション大阪支店 (吹田市広芝町11番41-1号) 株式会社パーカーコーポレーション名古屋支店 (名古屋市中村区名駅三丁目20番1号) 株式会社パーカーコーポレーション九州支店 (北九州市小倉北区浅野二丁目11番15号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第1四半期 連結累計期間	第96期 第1四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (百万円)	12,267	13,321	49,979
経常利益 (百万円)	1,065	931	3,066
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	633	568	1,521
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,234	1,651	2,180
純資産額 (百万円)	35,628	36,905	35,536
総資産額 (百万円)	54,347	56,445	54,303
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	24.87	22.67	59.88
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.3	61.3	61.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐ中で行動制限が緩和され、景気は持ち直しの動きが見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化などによる原材料価格の上昇及び急速な円安に伴う輸入価格の上昇、並びに上海ロックダウンによるサプライチェーンの混乱等、先行き不透明感を一層深めることになりました。

当社グループの主力の取引先である電気・電子部品業界におきましては、デジタル化に向けた需要は底堅く推移しておりますが、自動車業界は半導体供給不足の長期化に加え、上海ロックダウンの影響による供給制約により減産が継続的に発生しました。

このような状況のもと当社グループは、社会情勢の変化や需要を的確に捉え、将来を見据えた幅広い視野を持ち、高い付加価値が込められた製品を提案すること、そのような付加価値を創出する「コト作り」に注力した製品開発に繋げ、更に高いレベルでの技術サービスの提供とグローバル化を推進し、持続的な成長と顧客の信頼を獲得するよう努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は13,321百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は773百万円（同17.3%減）、経常利益は931百万円（同12.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は568百万円（同10.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

#### ・機械部門

主力の国内外向け自動車業界向け設備の製造販売は前期からの期ズレの設備の検収により売上は増加しましたが、製粉機械の輸入販売は、上海ロックダウンの影響で出荷不能による設備導入工事が遅延となり、増収減益となりました。

当部門の売上高は、560百万円（同11.3%増）、営業損失は20百万円（前期は11百万円の営業利益）となりました。

#### ・化成部品部門

自動車業界向けの製造販売は、国内におきましては引続き半導体の供給不足による自動車生産台数の減産と原材料価格の高騰の影響により低調に推移しましたが、海外子会社の円安の影響と建材向けガラス材料の販売増加により増収増益となりました。

当部門の売上高は4,897百万円（同13.3%増）、営業利益は221百万円（同12.7%増）となりました。

#### ・化学品部門

国内外市場向けの一般工業用ケミカル及び特殊ケミカルの製造販売は、自動車メーカーの稼働停止の影響と前年にありました大型設備の受注がなかったことにより減収となりました。また収益は原材料高騰と海上運送代のコスト上昇により減益となりました。

当部門の売上高は1,476百万円（同7.8%減）、営業利益は42百万円（同64.0%減）となりました。

#### ・産業用素材部門

自動車用防音材の製造販売は、国内におきましては引続き半導体の供給不足による自動車生産台数の減産と原材料高騰の影響があり低調に推移しております。家電用防音材の製造販売は猛暑の影響もあり増加しましたが、上海ロックダウンによる部品供給の影響等により前期同様に推移しております。

なお前第2四半期より新規連結したトルコの子会社が今期は期初より収益に寄与しております。

当部門の売上高は3,786百万円（同3.5%増）、営業利益は328百万円（同2.9%減）となりました。

・化工品部門

国内外のファインケミカル製造販売は、通信関連の半導体・電子部品需要が堅調に推移し増収となりましたが、原材料価格の高騰や上海ロックダウンの影響等による運送コストの増加により減益となりました。

当部門の売上高は1,548百万円(同3.3%増)、営業利益は150百万円(同35.9%減)となりました。

・その他部門

その他部門は化学原料の輸出入の増加により増収増益となりました。

当部門の売上高は1,052百万円(同54.6%増)、営業利益は51百万円(同36.6%増)となりました。

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ2,142百万円増加し、56,445百万円となりました。主な要因は、主に現金及び預金の減少(185百万円)がありましたが、受取手形及び売掛金の増加(722百万円)、原材料及び貯蔵品の増加(366百万円)、流動資産のその他の増加(704百万円)、有形固定資産の増加(292百万円)によるものです。

負債合計は前連結会計年度末と比べ774百万円増加し、19,540百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加(312百万円)、流動負債のその他の増加(502百万円)によるものです。

純資産合計は前連結会計年度末と比べ1,368百万円増加し、36,905百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少(105百万円)がありましたが、為替換算調整勘定の増加(1,027百万円)、利益剰余金の増加(392百万円)によるものです。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の経営方針・経営戦略等に変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は272百万円であります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

## 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,801,452	26,801,452	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は、100株であります。
計	26,801,452	26,801,452	-	-

## (2)【新株予約権等の状況】

## 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年6月30日	-	26,801	-	2,201	-	2,210

## (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,587,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,201,700	252,017	-
単元未満株式	普通株式 12,052	-	-
発行済株式総数	26,801,452	-	-
総株主の議決権	-	252,017	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,600株(議決権36個)及び22株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

3 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社パーカーコーポレーション	東京都中央区日本橋人形町二丁目22番1号	1,587,700	-	1,587,700	5.9
計		1,587,700	-	1,587,700	5.9

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,755	14,569
受取手形及び売掛金	11,763	12,485
有価証券	19	19
商品及び製品	3,891	4,027
仕掛品	364	488
原材料及び貯蔵品	1,740	2,107
その他	1,224	1,928
貸倒引当金	10	11
<b>流動資産合計</b>	<b>33,748</b>	<b>35,616</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	10,085	10,314
減価償却累計額	6,199	6,373
建物及び構築物(純額)	3,885	3,941
機械装置及び運搬具	8,473	8,824
減価償却累計額	6,570	6,821
機械装置及び運搬具(純額)	1,902	2,003
土地	6,375	6,470
リース資産	1,142	1,367
減価償却累計額	533	586
リース資産(純額)	608	781
建設仮勘定	365	184
その他	3,983	4,143
減価償却累計額	3,211	3,321
その他(純額)	771	822
<b>有形固定資産合計</b>	<b>13,911</b>	<b>14,203</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	414	388
借地権	126	134
その他	264	246
<b>無形固定資産合計</b>	<b>805</b>	<b>769</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,082	3,994
長期貸付金	253	258
繰延税金資産	99	102
その他	1,487	1,585
貸倒引当金	84	84
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,838</b>	<b>5,857</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>20,554</b>	<b>20,829</b>
<b>資産合計</b>	<b>54,303</b>	<b>56,445</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,366	7,678
短期借入金	2,387	2,583
1年内返済予定の長期借入金	1,027	1,141
リース債務	266	337
未払法人税等	471	531
賞与引当金	721	437
その他	1,687	2,190
流動負債合計	13,928	14,900
固定負債		
長期借入金	1,065	718
リース債務	406	525
繰延税金負債	1,301	1,328
役員退職慰労引当金	133	128
退職給付に係る負債	1,836	1,836
資産除去債務	24	24
その他	69	79
固定負債合計	4,837	4,640
負債合計	18,766	19,540
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,201	2,201
資本剰余金	2,516	2,516
利益剰余金	26,342	26,734
自己株式	546	652
株主資本合計	30,513	30,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,812	1,706
繰延ヘッジ損益	13	7
為替換算調整勘定	1,051	2,078
その他の包括利益累計額合計	2,877	3,792
非支配株主持分	2,146	2,313
純資産合計	35,536	36,905
負債純資産合計	54,303	56,445

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	12,267	13,321
売上原価	9,086	10,190
売上総利益	3,180	3,130
販売費及び一般管理費	2,244	2,357
営業利益	935	773
営業外収益		
受取利息	17	12
受取配当金	36	69
持分法による投資利益	45	31
為替差益	19	51
その他	28	18
営業外収益合計	146	184
営業外費用		
支払利息	7	18
その他	9	6
営業外費用合計	16	25
経常利益	1,065	931
特別利益		
固定資産売却益	4	2
特別利益合計	4	2
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	3	0
特別損失合計	3	0
税金等調整前四半期純利益	1,065	934
法人税等	349	309
四半期純利益	716	625
非支配株主に帰属する四半期純利益	83	56
親会社株主に帰属する四半期純利益	633	568

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	716	625
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	171	84
繰延ヘッジ損益	1	6
為替換算調整勘定	701	1,093
持分法適用会社に対する持分相当額	10	23
その他の包括利益合計	517	1,026
四半期包括利益	1,234	1,651
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,076	1,484
非支配株主に係る四半期包括利益	157	166

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

## (時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	
1	税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用し、繰延税金資産の回収可能性を検討のうえ計算しております。 なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

## (追加情報)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の影響に関して、当社グループは従業員の感染予防対策を実施した上で事業活動を継続しております。

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した本感染症拡大による影響に関する仮定について重要な変更はありません。

## (四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	83百万円	65百万円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	354百万円	373百万円
のれんの償却額	25	25

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	254	10.0	2021年3月31日	2021年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	176	7.0	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
国内	478	1,957	1,304	1,992	1,277	7,011	463	7,474	-	7,474
海外	25	2,365	297	1,666	220	4,575	217	4,792	-	4,792
顧客との契約から生じる収益	504	4,323	1,601	3,658	1,498	11,586	680	12,267	-	12,267
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高										
外部顧客への売上高	504	4,323	1,601	3,658	1,498	11,586	680	12,267	-	12,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	21	17	2	0	42	250	293	293	-
計	505	4,345	1,619	3,661	1,498	11,629	931	12,560	293	12,267
セグメント利益又は損失 ( )	11	196	117	338	234	897	37	935	-	935

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品、建設資材を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、株式会社東海化学工業所を連結子会社としたことに伴い、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間の「化工品部門」セグメントにおいて518百万円です。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	機械部門	化成品 部門	化学品 部門	産業用 素材部門	化工品 部門	計				
国内	457	2,047	1,113	1,961	1,255	6,835	528	7,363	-	7,363
海外	103	2,849	362	1,825	292	5,434	523	5,958	-	5,958
顧客との契約から生じる収益	560	4,897	1,476	3,786	1,548	12,269	1,052	13,321	-	13,321
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
売上高										
外部顧客への売上高	560	4,897	1,476	3,786	1,548	12,269	1,052	13,321	-	13,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	45	19	1	0	74	276	351	351	-
計	567	4,943	1,495	3,788	1,548	12,344	1,328	13,673	351	13,321
セグメント利益又は損失 ( )	20	221	42	328	150	721	51	773	-	773

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、石油関連商品、建設資材を含んでおります。

2 報告セグメントの利益と四半期連結損益計算書の営業利益との差額は、「その他」の区分の利益であります。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	24円87銭	22円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	633	568
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	633	568
普通株式の期中平均株式数(株)	25,457,145	25,086,657

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。



**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月12日

株式会社パーカーコーポレーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐野 康一指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐々木 斉

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パーカーコーポレーションの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パーカーコーポレーション及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。